

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年4月18日
【事業年度】	第59期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神谷 兼弘
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事務統括部長 南谷 登志宏
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事務統括部長 南谷 登志宏
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月25日に提出いたしました第59期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)有価証券報告書の記載事項につきまして、当社は、厚生年金基金制度に加入しておりますが、厚生年金基金への拠出額の表示科目や退職給付関係の注記事項の記載内容等に反映していなかったことから、これらを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正を行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

連結損益計算書

注記事項

(退職給付関係)

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

損益計算書

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

## 第5【経理の状況】

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(省略)		
販売費及び一般管理費		
(省略)		
退職給付費用	37,533	21,369
役員退職慰労引当金繰入額	13,900	15,400
法定福利費	102,666	98,110
(以下省略)		

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(省略)		
販売費及び一般管理費		
(省略)		
退職給付費用	59,353	42,425
役員退職慰労引当金繰入額	13,900	15,400
法定福利費	80,846	77,053
(以下省略)		

## 【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>(1) 適格退職年金 当社は、昭和39年9月5日から従業員定年退職者について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職一時金 当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>(1) 適格退職年金 当社は、昭和39年9月5日から従業員定年退職者について適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年10月に適格退職年金制度を廃止いたしました。</p> <p>(2) 退職一時金 当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、当社は、平成21年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>
2. 退職給付債務に関する事項	<p>(1) 退職給付債務の額 450,058千円</p> <p>(2) 年金資産の額 81,327千円</p> <p>(3) 退職給付引当金 368,730千円</p>	<p>(1) 退職給付債務の額 341,363千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 341,363千円</p>

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>(1) 適格退職年金 当社は、昭和39年9月5日から従業員定年退職者について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職一時金 当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>(3) 厚生年金基金 当社は、総合設立型の厚生年金基金制度(中日本段ボール厚生年金基金)に加入しております。</p>	<p>(1) 適格退職年金 当社は、昭和39年9月5日から従業員定年退職者について適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年10月に適格退職年金制度を廃止いたしました。</p> <p>(2) 退職一時金 当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、当社は、平成21年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>(3) 厚生年金基金 同左</p>
2. 退職給付債務に関する事項	<p>(1) 退職給付債務の額 450,058千円</p> <p>(2) 年金資産の額 81,327千円</p> <p>(3) 退職給付引当金 368,730千円</p>	<p>(1) 退職給付債務の額 341,363千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 341,363千円</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
3. 退職給付費用に関する事項	<table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>56,958千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td>36,853千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>93,812千円</td> </tr> </table>	勤務費用	56,958千円	厚生年金基金拠出額	36,853千円	退職給付費用	93,812千円	<table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>32,577千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td>1,962千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td>36,293千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>70,833千円</td> </tr> </table>	勤務費用	32,577千円	確定拠出年金掛金	1,962千円	厚生年金基金拠出額	36,293千円	退職給付費用	70,833千円		
勤務費用	56,958千円																	
厚生年金基金拠出額	36,853千円																	
退職給付費用	93,812千円																	
勤務費用	32,577千円																	
確定拠出年金掛金	1,962千円																	
厚生年金基金拠出額	36,293千円																	
退職給付費用	70,833千円																	
4. 複数事業主制度に関する事項	<p>当社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、その要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積み立て状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>19,900,027千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>22,947,619千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,047,591千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合等 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>掛金拠出割合</td> <td>4.9%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,384,423千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間16年の元利均等償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金11,795千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	19,900,027千円	年金財政計算上の給付債務の額	22,947,619千円	差引額	3,047,591千円	掛金拠出割合	4.9%	<p>当社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、その要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積み立て状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>15,141,911千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>22,753,798千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,611,886千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合等 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>掛金拠出割合</td> <td>4.9%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,237,426千円及び繰越不足金5,374,460千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間12年3ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金11,593千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	15,141,911千円	年金財政計算上の給付債務の額	22,753,798千円	差引額	7,611,886千円	掛金拠出割合	4.9%
年金資産の額	19,900,027千円																	
年金財政計算上の給付債務の額	22,947,619千円																	
差引額	3,047,591千円																	
掛金拠出割合	4.9%																	
年金資産の額	15,141,911千円																	
年金財政計算上の給付債務の額	22,753,798千円																	
差引額	7,611,886千円																	
掛金拠出割合	4.9%																	

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(省略)		
販売費及び一般管理費		
(省略)		
退職給付費用	<u>35,242</u>	<u>19,087</u>
役員退職慰労引当金繰入額	11,500	13,200
法定福利費	<u>89,379</u>	<u>84,114</u>
(以下省略)		

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(省略)		
販売費及び一般管理費		
(省略)		
退職給付費用	<u>57,063</u>	<u>40,144</u>
役員退職慰労引当金繰入額	11,500	13,200
法定福利費	<u>67,558</u>	<u>63,057</u>
(以下省略)		